

四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社 **クワザワ**

(E 0 2 6 1 0)

第64期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **クワザワ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1112

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
株式会社クワザワ東京本部
(東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	63,856	64,598	85,691
経常利益 (百万円)	909	1,024	867
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,247	1,142	1,040
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,250	1,195	1,063
純資産額 (百万円)	9,300	9,788	9,112
総資産額 (百万円)	39,904	39,496	33,240
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	150.26	138.55	125.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.7	23.3	24.4

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.84	109.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした持ち直しの動きが見られたものの、欧州における金融危機や新興国の経済成長の鈍化などから景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、復興需要や政府の住宅取得促進施策等の効果により、新設住宅着工戸数が前年同期を上回るなど堅調に推移いたしました。

このような環境において、当社グループでは、東日本大震災被災地の地域再生に向け復旧関連資材などの需要に積極的に対応しました。また、需要拡大の見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品の取組みを強化いたしました。さらに、顧客獲得と販売シェアの拡大に努め、需要の掘り起こしに向けた営業力の強化と施工体制の拡充により利益確保を図りました。

この結果、当第3四半期の業績は、昨年同期中に株式会社ニッケーと株式会社サツイチを子会社化したことおよび大型物件の完工などから売上高が645億98百万円（前年同期比101.2%）、営業利益は9億31百万円（前年同期比109.3%）、経常利益は10億24百万円（前年同期比112.6%）となりましたが、税金費用が増加したため四半期純利益は11億42百万円（前年同期比91.6%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したものの、公共投資の落ち込みもあり、売上高は414億92百万円（前年同期比99.3%）となりましたが、利益率の改善からセグメント利益は8億51百万円（前年同期比104.8%）となりました。

建設工事

震災後の需要が落ち着いたものの、大型物件の完工等により、売上高は157億30百万円（前年同期比105.6%）となり、セグメント利益は3億20百万円（前年同期比120.9%）となりました。

石油製品

販売数量の減少により、売上高は46億63百万円（前年同期比93.7%）となり、セグメント利益は13百万円（前年同期比41.0%）となりました。

資材運送

株式会社サツイチの子会社化もあり、売上高は24億65百万円（前年同期比124.0%）となりセグメント利益は2億29百万円（前年同期比117.2%）となりました。

その他

子会社化した株式会社ニッケーの不動産賃貸事業が加わったことなどから、売上高は2億45百万円（前年同期比111.9%）、セグメント利益は97百万円（前年同期比172.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比62億56百万円増加して394億96百万円（前連結会計年度末比118.8%）となりました。流動資産は同62億53百万円増加して318億59百万円、固定資産は同2百万円増加して76億36百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同66百万円増加して53億37百万円となりました。無形固定資産は、わずかながら減少して1億72百万円となりました。投資その他の資産は、同62百万円減少して21億27百万円となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比55億80百万円増加して297億8百万円（前連結会計年度末比123.1%）となりました。流動負債は、同61億60百万円増加して270億25百万円、固定負債は同5億79百万円減少して26億82百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比6億75百万円増加して97億88百万円（前連結会計年度末比107.4%）となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.4%から23.3%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,347,248	8,347,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	8,347	—	417	—	318

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,147,000	8,147	—
単元未満株式	普通株式 81,248	—	—
発行済株式総数	8,347,248	—	—
総株主の議決権	—	8,147	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式984株および相互保有株式128株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	96,000	—	96,000	1.15
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注)	北海道北見市西三輪6丁目 1-2	20,000	3,000	23,000	0.27
計	—	116,000	3,000	119,000	1.42

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	クワザワ取引先持株会	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,747	3,591
受取手形及び売掛金	※2 18,094	※2 22,052
商品及び製品	508	519
販売用不動産	1,651	1,539
未成工事支出金	1,253	3,769
原材料及び貯蔵品	25	24
その他	387	422
貸倒引当金	△60	△59
流動資産合計	25,606	31,859
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,509	3,553
その他(純額)	1,761	1,784
有形固定資産合計	5,270	5,337
無形固定資産		
投資その他の資産	173	172
その他	2,535	2,408
貸倒引当金	△345	△280
投資その他の資産合計	2,190	2,127
固定資産合計	7,634	7,636
資産合計	33,240	39,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 17,726	※2 22,181
短期借入金	630	680
1年内返済予定の長期借入金	819	757
未払法人税等	83	222
賞与引当金	204	65
工事損失引当金	5	29
完成工事補償引当金	43	33
災害損失引当金	7	7
その他	1,344	3,049
流動負債合計	20,864	27,025
固定負債		
長期借入金	1,766	1,315
退職給付引当金	319	249
負ののれん	7	5
資産除去債務	18	18
その他	1,152	1,094
固定負債合計	3,262	2,682
負債合計	24,127	29,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	7,344	8,429
自己株式	△21	△22
株主資本合計	8,059	9,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	60
その他の包括利益累計額合計	64	60
少数株主持分	988	584
純資産合計	9,112	9,788
負債純資産合計	33,240	39,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	63,856	64,598
売上原価	58,730	59,248
売上総利益	5,125	5,350
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,173	2,269
その他	2,100	2,149
販売費及び一般管理費合計	4,274	4,419
営業利益	851	931
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	16	14
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	8	7
雑収入	125	136
営業外収益合計	180	186
営業外費用		
支払利息	74	62
債権売却損	30	19
雑損失	17	10
営業外費用合計	122	92
経常利益	909	1,024
特別利益		
固定資産売却益	2	7
負ののれん発生益	505	442
訴訟損失引当金戻入額	2	—
特別利益合計	510	449
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	8	1
税金等調整前四半期純利益	1,412	1,472
法人税等	128	271
少数株主損益調整前四半期純利益	1,283	1,200
少数株主利益	36	57
四半期純利益	1,247	1,142

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,283	1,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△4
その他の包括利益合計	△33	△4
四半期包括利益	1,250	1,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214	1,138
少数株主に係る四半期包括利益	35	57

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,471百万円	515百万円
受取手形裏書譲渡高	35百万円	123百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	686百万円	689百万円
上記のほか		
受取手形割引高	681百万円	588百万円
受取手形裏書譲渡高	20百万円	30百万円
支払手形	1,877百万円	1,867百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	181百万円	201百万円
負ののれんの償却額	△2百万円	△2百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,773	14,899	4,975	1,989	63,637	219	63,856	—	63,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,303	301	89	351	2,045	37	2,082	△2,082	—
計	43,076	15,201	5,064	2,340	65,682	256	65,939	△2,082	63,856
セグメント利益	812	264	33	195	1,305	56	1,361	△510	851

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△510百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△536百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設資材」セグメントにおいて、株式会社ニッケーの株式を新たに取得したことに伴い、また、「資材運送」セグメントにおいて、株式会社サツイチの株式を新たに取得したことに伴い負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「建設資材」1億81百万円および「資材運送」3億23百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,492	15,730	4,663	2,465	64,352	245	64,598	—	64,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104	377	92	357	1,932	41	1,973	△1,973	—
計	42,597	16,107	4,756	2,823	66,285	286	66,571	△1,973	64,598
セグメント利益	851	320	13	229	1,414	97	1,511	△580	931

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△580百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△616百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設工事」セグメントにおいて、株式会社クワザワ工業の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「建設工事」4億42百万円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社住まいのクワザワは、平成24年12月18日付で当社の連結子会社である株式会社クワザワ工業の発行済株式を追加取得しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称および事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社クワザワ工業
事業の内容 建設工事の請負施工等

② 企業結合日

平成24年12月18日

③ 企業結合の法的形式

株式の追加取得による完全子会社化

④ 結合後企業の名称

株式会社クワザワ工業

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは、株式会社クワザワ工業の完全子会社化により、今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため実施いたしております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価およびその内訳

取得の対価(現金及び預金)	34百万円
取得原価	34百万円

② 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん金額 4億42百万円

負ののれんの発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	150円26銭	138円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,247	1,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,247	1,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,300	8,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	河	清	彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片	岡	直	彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	株式会社クワザワ
【英訳名】	KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 澤 嘉 英
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社クワザワ東京本部 (東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階) 上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長桑澤嘉英は、当社の第64期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

